

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	地域政策機能の強化及び地域活性化				予算施策コード	kj10	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	地域政策課	評価責任者	課長 一政 恒之	連絡先	3224

1 施策の内容

施策の目標	地方局の政策機能強化や市町への支援等を通じて県下全域での地域活性化を図るとともに、特に南予地域に対しては移住促進事業等により重点的に対策を講じる。
-------	---

これまでの取組み	<p>H12.4 (財)えひめ地域政策研究センター設立</p> <p>H19.7 「えひめ移住交流促進協議会」を設置し、県や市町、関係団体等が一体となった取組みを開始</p> <p>H20.4 地方局が3局体制に移行(東予地方局、中予地方局、南予地方局) 市町や民間団体等の自立的な取組みを支援する「新ふるさとづくり総合支援事業」を創設</p> <p>H21.4 地方局による独自予算事業を開始</p> <p>H26.4 新ふるさとづくり総合支援事業の中に、新メニュー「地域人材起業支援事業」を追加</p> <p>R03.4 新ふるさとづくり総合支援事業の名称を「えひめの未来チャレンジ支援事業」へ変更</p>
----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県内への移住者数				B	えひめの未来チャレンジ支援事業の数値目標達成事業比率					
選択理由	地域活力を再生するためには、定住人口や交流人口の拡大を図ることが必要であるため。				選択理由	「えひめの未来チャレンジ支援事業」は、市町や民間団体による地域づくり活動を支援するものであり、個々の事業の数値目標達成率が地域活性化の進捗を表しているため。					
算定方法	県や市町等の移住相談窓口で把握した移住者数				算定方法	個々の事業において、数値目標達成率がB以上(A:100%以上、B:80%以上100%未満)の事業数/全体事業数					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人			%			千円					
元年度	1500	1909	127.3%	100	85.0	85.0%	127,133			127,133		33,351
2年度	3500	2460	70.3%	100	84.4	84.4%	223,049	95,807		127,242	181,160	35,184
3年度	3500	4910	140.3%	100	82.9	82.9%	143,586	7,820		135,766	120,026	32,065
4年度 目標値	3500			100			132,597	5,558		127,039		
最終目標	3500			100								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	市町には、地方行政の核をなす自治体としての役割を果たす能力を持つことが求められており、その能力向上に向けて、県として支援を行う必要があり、支援を通じて県の効率的な組織運営にもつながると考える。				
高い							
成果指標A		説明	○成果動向 移住者数は、平成26年度まではほぼ横ばいで、50人程度であったが、平成27年度以降、移住コンシェルジュの東京と県内(松山)への設置、愛あるえひめ暮らしフェア(東京・大阪・オンライン)の開催、市町と連携した移住者の住宅改修の補助、本県の魅力を移住希望者に体感いただく地域滞在型ツアーの実施等、大幅に取り組みの強化を進めてきた結果、順調に増加している。				
成果動向	順調・向上		○成果向上余地 今後とも、市町や関係団体等と連携した「オール愛媛」の体制で、積極的な情報発信や相談体制の強化を図ることにより、更なる移住者の呼び込みが期待できる。				
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	○成果動向 えひめの未来チャレンジ支援事業を活用した取り組みは各地域で活発に行われており、成果は高止まりしているものと考えている。				
成果動向	順調・向上		○成果向上余地 個々の事業が当初の目的を果たすことを成果指標としているため、大幅な成果向上の余地はほとんどないが、数多くの地域活性化の取り組みが行われ、補助終了後も継続的に実施されることで地域活力の強化につながるものと考えている。				
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.25	順調・向上	成果向上余地	1.50	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	少子高齢化の進行や世界的な経済情勢の低迷等により、地域を取り巻く環境は厳しい状態が続くと見込まれ、また、県や市町の財政状況も一層厳しさを増すと想定されるが、こうした状況にあるからこそ、基礎自治体としての市町や地域住民が自らの創意工夫により地域課題を解決できる環境を整えることが急務であると考えている。					
-------------	--	--	--	--	--	--

3 施策の今後の方向性

<p>「新長期計画・地域別計画」は、各地方局の重点的に推進する地域づくりの方向や施策展開を示すもので、地域の課題等を的確に把握し、市町や地域づくり団体等との連携のもと、地域特性を踏まえた効果的な政策を推進し、地域別計画の進捗状況の管理と着実な推進を図る。各地域の一体的な発展を支援するための具体的なツールとしての補助事業は、非常に重要であることから、現状の事業費を確保し、効果的な事業の実施に努める必要がある。</p> <p>このうち、えひめの未来チャレンジ支援事業は、24年度において、対象の重点化や予算規模の大幅な縮小などの抜本的な見直しを行い、25年度には県・市町連携事業を支援メニューに追加し、予算額を20,000千円増額したところ。26年度からは、県内各市町で活動している地域おこし協力隊員等の定住・定着による過疎集落等の活性化を図るため、予算額を2,500千円増額し、隊員等が取り組む地域資源を活用した事業の起業に係る経費を支援したところ。令和3年度からは、市町が大学等高等教育機関と連携して実施する地域課題解決の取り組みや、そのための拠点整備に要する経費を助成している。</p> <p>地域ごとの課題に適切に対応するため、地方局の機能強化に努めるとともに、様々な形で支援に取り組み、一定の成果をあげているが、今後も引き続き、地域活性化に向け、より効果的・効率的な事業の執行に努める。</p>					
--	--	--	--	--	--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				kj10 地域政策機能の強化及び地域活性化				
1 移住・交流促進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1500	3500	3500	3500	3500	事業費計	11,069	10,983	11,086	4,902	評価	県や市町等で構成するえひめ移住交流促進協議会を中心に、オール愛媛での移住施策の推進を図った結果として、移住者数は過去最多を更新しており、引き続き、情報発信内容の改善や、関係団体の連携強化を図ることで、一定の成果向上余地がある。			
成果	+	70-	県内への移住者数	人	実績	1909	2460	4910	国費									
					達成率	127.27%	70.29%	140.29%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	129000	229000	337000	190000	190000	事業費計	11,069	10,983	11,086	4,902					
成果	+	70-	移住サイトの閲覧者数	人	実績	217972	320617	182881	国費									
					達成率	168.97%	140.01%	54.27%	その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	4000	6000	6000	6000	6000	事業費計	11,025	10,690	4,799	見直し方向性				方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 効率性改善 方向3 コスト低減	
活動	+	70-	移住窓口相談件数	件	実績	4129	3829	5166	国費									
					達成率	103.23%	63.82%	86.10%	その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.7	0.3	0.8	コロナ禍を契機として、オンラインを活用した移住フェア等の増加や、WEB上での情報発信の拡大を踏まえ、所要の経費を見直し、事業の効率化やコスト低減を図る。						
	H19	R4	県内全市町や関係機関で構成する「えひめ移住交流促進協議会」において、移住者の受入態勢づくりや情報発信など移住交流促進事業を展開するほか、「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を運営し、移住希望者への相談や市町への移住者誘致アドバイスを実施する。					人件費	4,765	2,030	4,840							
2 戦略的テレワーカー移住受入強化事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1	単位	計画		500	500	-	事業費計	0	0	16,281	11,441	評価	テレワーク移住者の誘致や県内コワーキングスペース運営者組織の法人化にも寄与するなど、テレワーカーの誘致・受入の両面で貢献している。また、きずな博とも連携して南予地域への移住者誘致に継続して取り組むことで、一定の成果向上の余地がある。				
成果	+	70-	県内へのテレワーク移住者数	人	実績		260	国費			7,820	5,558						
					達成率	-	-	52.00%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画		1050	1050	-	事業費計	0	0	11,110	見直し方向性				方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 効率性改善 方向3 成果向上		
成果	+	70-	南予地域への移住者数	人	実績		775	国費			5,555							
					達成率	-	-	73.81%	その他		5,555							
指標種類3	指標名称3	単位	計画		5	5	-	事業費計	0	0	0.4							
活動	+	70-	企業テレワーク勤務実証実験実施件数	社	実績		4	国費			0.4	南予移住の拡大に一層効果的に取り組むために、事業内容を見直し、南予地域への移住促進については、管内市町と連携した新たな事業展開により実効性を高める。						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役			2,420							
	R3	R4	コロナ禍で働き方や暮らし方が見直される中、企業も新たなターゲットに位置付け、「愛媛発の暮らし方改革」を誘致コンセプトに、首都圏経済界等と連携し、南予移住の拡大と企業のテレワーカー誘致を促進する。					人件費			2,420							
3 えひめ地域政策研究センター費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	37	37	37	成果指標を見直し予定	事業費計	6,240	6,435	6,435	6,464	評価	県内自治体やまちづくり団体等のニーズに的確に対応するため、徹底した経営改善と運営体制の見直しが必要であるほか、社会情勢変化を踏まえた事業展開による研究成果の向上を図る必要がある。				
成果	+	70-	研究成果に基づく事業(施策)数	件	実績	24	13	20	国費									
					達成率	64.86%	35.14%	54.05%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	7	7	7	成果指標を見直し予定	事業費計	6,240	6,435	6,435	6,464						
活動	+	70-	事業受託数	件	実績	13	6	11	国費									
					達成率	185.71%	85.71%	157.14%	その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	3	3	3	成果指標を見直し予定	事業費計	6,240	6,434	6,434	見直し方向性				方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3 成果向上		
活動	+	70-	自主調査研究数	件	実績	6	6	7	国費									
					達成率	200.00%	200.00%	233.33%	その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.2	0.1	0.1						人口減少や少子高齢化への対応を強化するため、移住促進や交流・関係人口拡大に向けた取組み等の重点化を図るセンターと協調し、取組内容の見直しを踏まえた活動支援を行う。	
	H12	予定・見込があれば記入	地域政策及びまちづくりに関する総合的なシンクタンクである「公益財団法人えひめ地域政策研究センター」が、社会経済情勢の変化やニーズの多様化・高度化に的確に対応し、公益性の高い事業を実施運営するため、センター機能の充実・強化を支援する。					人件費	1,362	677	605							

4 えひめの未来チャレンジ支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	100	100	100	100	100	評価 市町等が取り組む特色のある地域づくりに対し支援することにより地域の個性・多様性を伸ばすほか、過疎集落対策や地域公共交通の活性化等、県・市町連携による新たな取り組みに対応する必要があるため、県が実施すべき。 見直し 方向1 見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等） 方向2 有効性改善 方向3 成果向上 市町や地域づくり団体等が時代のニーズに対応しながら、自らの創意工夫により地域課題の解決に向けた地域づくりに取り組めるよう、県として重点的に推進すべき政策課題への誘導を効果的に実施するため、新ふる補助金に重点支援分野を設定する。			
成果	+	70-	数値目標達成率がB以上の事業比率	%	実績	85.0	84.4	82.9		事業費計	109,824	109,824	109,784	109,790				
					達成率	85.00%	84.40%	82.90%		国費								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	60	60	60	60	60	60	60	60	60				
活動	+	70-	各地方局における事業採択件数	件	実績	82	66	72		事業費計	96,507	82,300	97,683					
					達成率	136.67%	110.00%	120.00%		国費								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	109,824	109,824	109,784	109,790				
					実績					国費								
					達成率	-	-	-		その他								
					達成率	-	-	-		県費	96,507	82,300	97,683					
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	4.0	4.0	4.0					
	H20	等定・見込があれば記入	「地域政策懇談会」の開催や「新長期計画・地域別計画」の推進のほか、管内の市町等が取り組む特色のある地域づくりに対する助成及び県、市町連携の動きを踏まえ、県と市町が連携して推進する事業に対する助成を行う。							人件費	27,224	27,064	24,200					